



“Global Excellent
Manufacturing Company”を目指して

第130期
株主通信

2017年4月1日▶2018年3月31日

証券コード:5191

CONTENTS

P.1-4 株主の皆さまへ トップメッセージ

P.5-6 セグメント別概況

P.7-8 新中期経営ビジョン

「2022年 住友理工グループVision」について

P.9 インフォメーション

P.10 会社情報・株式の状況



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited

世界中で必要とされる

“Global Excellent Manufacturing Company” を目指して

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。住友理工グループへの日頃のご愛顧に心より御礼申し上げます。当社グループは、創立100周年を迎える2029年度に売上高1兆円の達成を目標として掲げ、事業活動を行っております。

現在、当社グループを取り巻く環境は、自動車産業の「100年に一度の大変革」と言われる電気自動車(EV)への急激なシフトなど、大きな転換期を迎えています。この事業環境の変化は持続可能な社会への構造転換の中で新たなニーズも生まれており、当社のビジネスチャンスが拡大しているととらえています。そのような中、このたび中期経営ビジョンを見直し、「2022年 住友理工グループVision」を新たに策定しました。私たちは時代の変化を見逃さず、積極的にグローバルでの開発・生産・営業体制を拡充・強化し、世界中のお客様に満足いただける製品を提供できる体制づくりに全力で取り組みます。

「変えるべきものは変え、守るべきものは守る」。400年にわたり受け継がれてきた住友事業精神を一人ひとりが胸に刻み、力強く歩みを進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、さらなるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長

松井 徹

TOP
MESSAGE

トップメッセージ



当期の業績は？

増収ながらも海外の立ち上げ
コストの増加などにより減益

前期に比べ、中国・アジア市場で自動車用部品、インフラ分野向けの高圧ホースなどの販売が好調であったことに加え、為替換算の影響もあり売上高は、4,629億円と前期比9.5%増の増収となりました。一方、事業利益*は、北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増大および米国拠点の生産混乱などにより、海外での収益が悪化したことから129億円と前期比11.7%減の減益となり、営業利益は122億円と前期比10.3%減の減益となりました。また、税引前利益は113億円と前期比15.1%減の減益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は35億円と前期比32.1%減の減益となりました。

自動車用品部門



国内市場は、自動車生産台数の増加に伴い、売上は増加。海外市場は、北米でセダンを中心に新車販売が弱含んだ影響を受けたものの、自動車生産台数が増加した中国・アジア、市場回復が続く欧州、市場が回復に転じた南米で販売数量が増加した結果、売上高は3,934億円と前期比8.6%増の増収となりました。一方、事業利益は北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増大など費用がかさみ98億円と、前期比26.1%減の減益となりました。

一般産業用品部門



インフラ分野においては、中国のインフラ投資の増加により建設機械向け高圧ホースの販売が増加しました。エレクトロニクス分野においては、プリンター向けの機能部品の販売が増加。住環境分野においては、地震対策ニーズを背景に住宅用制震ダンパーの販売が好調だったことから、売上高は694億円と前期比15.2%増の増収となり、事業利益は31億円と前期比2.3倍の増益となりました。

業績の推移

連結売上高

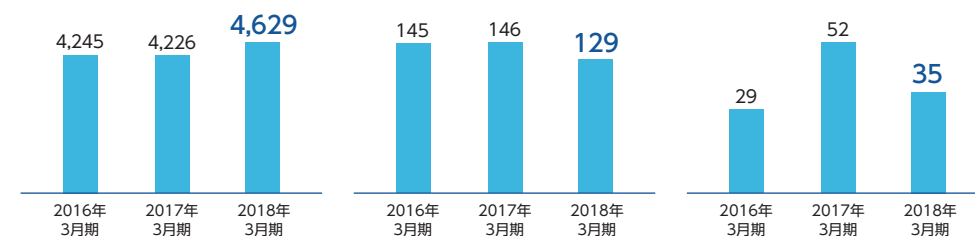
4,629億円 前期比 9.5% UP

連結事業利益*

129億円 前期比 11.7% DOWN

親会社の所有者に帰属する当期利益

35億円 前期比 32.1% DOWN



※事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

Q

各事業の取組みは？

A

EVシフトをビジネスチャンスと認識

自動車用品部門



特に自動車業界における電動化については、世界各国で厳しい規制や達成目標が設定され、EVシフトが進んでいます。当社の主力事業である自動車の分野においては、駆動源がモーターに代わっても当社の主力製品であるエンジンマウントはモーターマウントへと置き換わるなど、新たなビジネスチャンスの機会が到来するものと考えます。さらに、EV化によってモーター特有の高周波音を抑える製品や、モーターやバッテリー等の過熱を防ぐ製品などの需要が増大すると見ており、これらの開発を急ピッチで進めています。

A

成長分野での製品開発を推進

一般産業用品部門



インフラ・住環境分野においては、人と産業用ロボットが接触する前にロボットを安全に停止させることができる「ロボット安全外装」を開発し、2017年11月に東京で開催された「2017国際ロボット展」に初出展しました。これまで国内では産業用ロボットは安全柵などを用いて人と分離する必要がありましたが、製造現場における人手不足の解消などを目的に厚生労働省が規則を改正したのに合わせ、曲面にも取り付けることができる柔軟なゴム製センサを採用し、ロボットへの後付け装着を視野に入れて商品化を目指しています。

Q

来期の見通しは？

A

グローバル拡販推進と前期の課題解決により増収増益の見込み

世界経済は緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、米国の保護主義的な政策や英国のEU離脱など、先行きの不透明感が大きくなっています。当社グループの主要取引先の自動車業界においては、米国自動車販売の減速が懸念されるほか、急速な拡大が続いてきた中国自動車市場についても成長の鈍化が見込まれます。

次期の連結業績につきましては、グローバル拡販の継続に加え、新規立ち上げコストなど当期の業績悪化要因の解消に取り組むことで、連結売上高4,700億円、事業利益145億円、営業利益135億円、税引前利益125億円、親会社の所有者に帰属する当期利益40億円を見込んでいます。

また、2016年5月に発表した中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision」(2020V)につきましては、自動車の電動化や自動運転技術の進展など昨今の急激な事業環境変化を踏まえて見直しを進め、改めて「2022年 住友理工グループVision」(2022V)を策定しました。

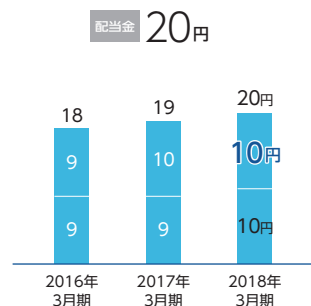
2019年3月期連結業績予想

	予想	前年度比
売上高	4,700億円	1.5%増
事業利益*	145億円	12.8%増
営業利益	135億円	10.7%増
税引前利益	125億円	10.8%増
当期利益	60億円	3.4%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	40億円	13.4%増

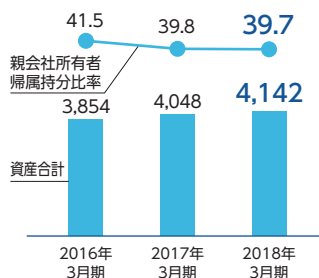
※事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

業績の推移

1株当たり配当金



資産合計(億円)／親会社所有者帰属持分比率(%)



詳細情報は

住友理工 IR <https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

●決算のポイント

損益の状況

今回の決算の為替レートは1ドル=111円で、前期の1ドル=108円から円安・ドル高となりました。為替換算の影響は、売上高は前期より129億円の増加、事業利益は6億円の増加でした。今回発表した2019年3月期の業績予想における想定為替レートは1ドル105円としています。

為替感応度

為替感応度とは外国為替の変動に対して、売上高と利益がどの程度影響を受けるかを示すものです。当社の今回の決算の場合は、円以外の通貨がドルに連動したとして、ドル円で1円の円安にあたり売上高では約25億円の増加、事業利益は約1.2億円の増加となりました。



自動車用品

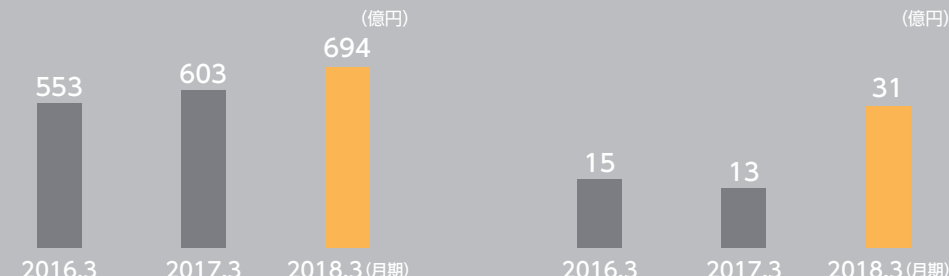
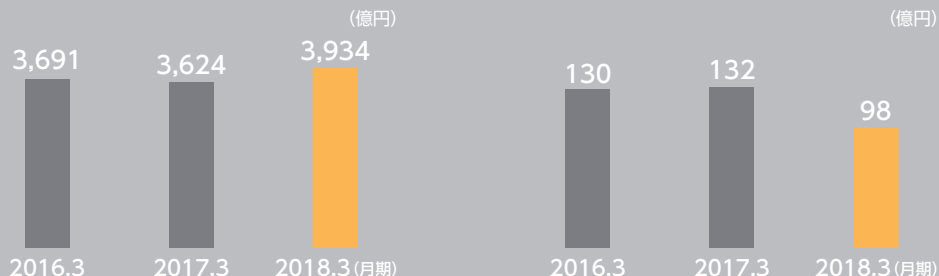
連結売上高
3,934 億円 前期比 8.6%増

連結事業利益
98 億円 前期比 26.1%減

一般産業用品

連結売上高
694 億円 前期比 15.2%増

連結事業利益
31 億円 前期比 2.3倍



業績ポイント



- 中国・アジアなどで販売数量が増加した一方、新規品立ち上げコストが増加し増収減益
- 中国、欧州、南米で販売数量が増加したものの、米国は新車販売数の減少が影響
 - 北米・アジアの新規品立ち上げのコストが増加
 - 好景気の続く米国では失業率低下による雇用ひっ迫が生産に影響

業績ポイント



- 日本および中国の需要増加、建機市場の好調で販売増加し増収増益
- プリンター・複写機向け機能部品の販売増加
 - 中国のインフラ投資増加で建設・土木機械向け高圧ホースの販売好調
 - 住宅用制震ダンパーの国内需要増加が増収に寄与



自動車



防振ゴム



ホース



内装品



製造部品



エレクトロニクス



事務機器向け精密部品



インフラ



高圧ホース



住環境



木造住宅用制震システム



健康介護



胸骨圧迫訓練評価システム

TOPICS

欧州の拠点強化 住理工ポーランド、新オフィス開所式を開催

2018年2月、自動車事業の欧州重要拠点の一つである、住理工ポーランドの新オフィスが完成し、ポーランドオルクシュ郡、ボルブロム市の関係者などをお招きした開所式を開催しました。住理工ポーランドは1999年に設立。以来、欧州向けの自動車部品の製造拠点として確かなモノづくりを行っています。多様化する顧客のニーズに応える環境が整い、さらなる事業拡大を目指します。



来賓の皆さまと共にテープカット



工場、事務所、厚生施設として利用

TOPICS

介護保険制度のレンタル開始 「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」

床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」が、介護保険における福祉用具貸与の対象品となりました。利用者は要介護度に応じて、本製品をレンタルすることができます。レンタルについては、福祉用具・リハビリ機器の開発・販売・レンタルを行うアビリティーズ・ケアネット株式会社(フリーダイヤル0120-834-490)にお問い合わせください。



利用者と介護する人の負担を軽減



SRセンサとエアセルが体圧を分散



新中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision」について株主の皆さまの疑問にお答えします。

01 新中期経営ビジョンはどのようなものでしょうか。

当社グループを取り巻く環境は、自動車産業の「100年に一度の大変革」と言われる大きな事業環境の変化が生じています。各国の環境規制の強化、安全や快適性向上に関する市場の要求の高まりもあり、電気自動車や自動運転などの技術革新が加速しています。

当社グループではこの大変革はビジネスチャンスであるととらえており、このたび発表した「2022年 住友理工グループVision」では、その事業チャンスを実実に掴み取るため変革の方向性として2029年のありたい姿を設定し、実現のための経営戦略を策定しました。

2022年 住友理工グループVision
事業環境が大きな変革期を迎える中で、
着実な成長と体質強化を目指す。

【経営戦略】

- ◆新事業・新規顧客創出 … 新事業創出、グローバル拡販の推進
- ◆モノづくり革新 … 競争を勝ち抜く強い現場づくり(SRIM 22 Act)、技術革新(環境技術)・世界No.1品質
- ◆グローバル経営基盤強化 … グローバル人材力強化、グローバルインフラ強化

【2029年のありたい姿】

安全・快適・環境に貢献するグローバル・システムサプライヤー

03 財務目標について教えてください。

着実な成長を成し遂げ、2022年度には売上高5,300億円を目指すと共に、体質強化により収益力を高める施策を行います。

事業環境が大きな変革期を迎える中で、さらなる共通価値を創造し、2029年のありたい姿を実現するために戦略投資を強化します。

指標	数値目標	事業分野	売上高
売上高	5,300億円	自動車(モビリティ)	4,300億円
営業利益	250億円	インフラ・住環境	600億円
営業利益率	5%	エレクトロニクス	350億円
ROA (総資産営業利益率)	6%	ヘルスケア	50億円
ROE (親会社所有者帰属分利益率)	7%		

指標	5年累計目標値
設備投資額	1,900億円
研究開発費	1,000億円

02 どのような考え方ですか。

住友事業精神に基づき、SDGsなどに代表される社会的課題に対し、技術革新を通じて解決を図ります。そして、企業価値(財務目標)と公益価値(非財務目標)を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」として、社会とともに持続的に成長することを目指しています。

04 非財務目標はいかがでしょうか。

SDGsをはじめとする社会課題に対して、果たすべき役割を非財務目標として設定します。事業活動も加え、SDGs項目に対して、企業活動を進めます。

分野	SDGs関連項目	社会課題に対し住友理工が果たすべき役割
環境(E)	  	環境負荷低減を通じて、持続可能な社会の発展へ貢献する (CO ₂ 8%削減、廃棄物 5%削減) ※2017年原単位比
人材	 	性別、国籍にとらわれず皆が安心して働けるオープンな企業を目指す
社会(S)	 	サプライチェーン全体でフェアな企業体質構築を目指す
	 	企業活動を通じて、グローバルで各地域社会の発展に貢献する
	 	事業活動を通じて人々の生活と産業の発展に貢献

新中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision」の詳細については、当社ウェブサイトにて公開しています。
<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/vision.html> または「住友理工 2022V」で検索

女性活躍の優良企業に認定「えるぼし」を獲得

2018年3月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく優良企業として、厚生労働大臣の認定「えるぼし」(2段階目)を獲得しました。
当社は今後も、働き方改革および健康経営を積極的に推進し、あらゆる人がその人らしく輝くための職場づくりを推進します。



えるぼし認定マーク



救命処置体験フェアを 地元小牧市で開催

「住友理工 救命処置体験フェア in アピタ小牧店」をユニー株式会社に協力いただき実施しました。
当社の「胸骨圧迫訓練評価システム『しんのすけくん』」を活用し、応急手当を普及するために活動している市民活動団体や同市消防本部の皆さまなど、多くの方との協働で開催。市民の皆さまに楽しみながら体験していただきました。



住友理工ウェブサイト リニューアル



住友理工ウェブサイトの全面刷新を実施しました。スマホやタブレットをご利用の皆さまの利便性向上に取組みました。
IRのページについては、当社の特長を端的に示す「事業早わかり」のページを新設。ぜひ一度、ご覧ください。

会社概要

2018年3月31日現在

商号	住友理工株式会社 Sumitomo Riko Company Limited
設立	1929年12月
グローバル本社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋 電話(052)571-0200
小牧本社(本店)	愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121
資本金	12,145百万円
証券コード	5191
従業員数	連結 25,689名
主要営業品目	◎自動車用品部門 防振ゴム、ホース、制動音品・内装品等 ◎一般産業用品部門 精密樹脂ブレード・ロール、 車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

株式の状況

2018年3月31日現在

発行可能株式総数	400,000,000株	
発行済株式総数	104,042,806株	
株主数	5,428名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.63
マルヤス工業株式会社	10,901	10.50
フコク物産株式会社	2,719	2.62
住友理工共栄持株会	2,187	2.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	1,979	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,762	1.70
住友理工社員持株会	1,721	1.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,525	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,250	1.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,171	1.13

注:[持株比率]は、発行済株式総数から自己株式(213,652株)を除いて計算しております。

役員

2018年6月21日現在

取締役および監査役

代表取締役 取締役会長	にしむら よしあき 西村 義明	社 外 取締役 取締役	いり だて まさあき 入谷 正章
代表取締役 社長	まつ い 徹 松井 徹	社 外 取締役 取締役	はな がた しげる 花形 滋
代表取締役	すず き ようじ 鈴木 洋治	社 外 取締役 取締役	みやぎ まりこ 宮城 まり子
取 締 役	おお 橋 たけひろ 大橋 武弘	常 監 査 役 常 監 査 役	お だ しげひろ 岡田 茂弘
取 締 役	まえ だ ひろひさ 前田 裕久	常 監 査 役 常 監 査 役	お だ しげひろ 岡田 茂弘
取 締 役	まつ 松岡 勉 松岡 勉	社 監 査 役 社 監 査 役	すず だ こういち 鈴木 宏一
取 締 役	はな ぎ まさひろ 花崎 雅彦	社 監 査 役 社 監 査 役	な が やすひろし 長安 弘志
		社 監 査 役 社 監 査 役	い な やま ひであき 稲山 秀彰

執行役員

執行役員 副 社 長	すず き ようじ 鈴木 洋治	執行役員	きたむら ひろかず 北村 浩一
専 務 執行役員	おお 橋 たけひろ 大橋 武弘	執行役員	やす だ ひでよし 安田 日出吉
専 務 執行役員	まえ だ ひろひさ 前田 裕久	執行役員	しば 彰 弘 柴原 彰弘
専 務 執行役員	しみず かずし 清水 和志	執行役員	わ く しんいち 和久 伸一
常 務 執行役員	まつ おか 勉 松岡 勉	執行役員	たか かい じゅん 高貝 淳
常 務 執行役員	はな ぎ まさひろ 花崎 雅彦	執行役員	せん だ こうじ 仙田 弘二
常 務 執行役員	なん の たかのぶ 南野 高伸	執行役員	みず かみ いさお 水 上 勇夫
常 務 執行役員	おお しま つかさ 大島 司	執行役員	つづみ だ じょうじ 堤田 譲治
常 務 執行役員	や 矢野 勝久 矢野 勝久	執行役員	すず だ ひろかず 鈴木 弘和
常 務 執行役員	オラフ・ハーン	執行役員	もり なが さとし 森 永 聡
常 務 執行役員	チャールズ・ランドル・ランブー	執行役員	たな はし ひろあき 棚橋 洋昭
常 務 執行役員	りゅうごう けんじ 流郷 健二	執行役員	りゅうごう けんじ 流郷 健二
常 務 執行役員	野田 太郎	執行役員	ひ びの まなぶ 白比野 学
		執行役員	やま だ じゅんいち 山田 純一
		執行役員	た な か しんじ 田中 真至

※社外取締役 入谷正章、花形滋、宮城まり子の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※社外監査役 増田宏一、長安弘志および稲山秀彰の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
※社外取締役 入谷正章、花形滋、宮城まり子、社外監査役 増田宏一、長安弘志および稲山秀彰の6氏は金融商品取引所等の定めに基づく独立役員です。

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月に開催

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

●公告の方法

当社のホームページに掲載

<https://www.sumitomoriko.co.jp/koukoku/index.html>

●上場証券取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

●株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●電話照会先

0120-782-031 (フリーダイヤル)

●インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株主電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主の皆さまの声を
お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数はございませんが、アンケートへのご協力を願いたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 5191

いいかぶ

検索

空メールにより URL 自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を当選させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

住友理工株式会社

グローバル本社

〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号

JPタワー名古屋

TEL.(052)571-0200 FAX.(052)571-0225

小牧本社(本店)

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地

TEL.(0568)77-2121 FAX.(0568)72-4537



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

